

博士學位論文

内容の要旨
および
審査結果の要旨

第10号
2012年度

大阪経済大学

本号は学位規則（昭和 28 年 4 月 1 日文部省令第 9 号）第 8 条の規定による公表を目的として平成 25 年 3 月 14 日に本学において博士の学位を授与した者の論文内容の要旨および論文審査の結果の要旨を収録したものである。

学位番号に付した甲は、学位規則第 4 条第 1 項（いわゆる課程博士）によるものである。

大阪経済大学

目 次

学位記番号	学位の種類	氏 名	論 文 題 目	頁
甲, 第10号	博士(経済学)	ハスエルデニ	途上国の社会経済変動と安定化政策	1

氏名・(本籍)	ハスエルデニ (中国)
学位の種類	博士(経済学)
報告番号	甲 第10号
学位授与年月日	2013年3月14日
学位授与の要件	学位規則(昭和28年4月1日 文部省令第9号) 第4条第1項該当
学位論文題目	途上国の社会経済変動と安定化政策
審査委員	主査: 黒坂 真教授 副査: 山口 雅生 准教授 副査: 藤原 忠毅 准教授 副査: 福本 幸男 准教授

論文内容の要旨

論文の概要

1. 問題意識と課題設定

中国は1970年代末期に改革開放路線に転換した。さらに1992年の鄧小平南巡講話以降、「社会主義市場経済体制」を導入し、改革開放政策を進展させてきた結果、高成長を遂げて、世界中の注目を浴びるようになった。改革・開放以後中国は大きな社会経済の変動を遂げた。しかしながら、工業化と都市化が飛躍的に進行することに伴い、生産性の高い工業部門と生産性の低い農業部門の二極化が深刻になっている。特に、都市と農村の所得格差と地域間格差は拡大しつつあり、最も深刻な社会問題になっている。深刻な社会問題は改革・開放以後の政策がもたらしたものというだけでなく、毛沢東期から存在する。都市と農村の所得格差には途上国共通の社会問題である農村と都市の対立という面がある。中兼(2012, p6)は現代中国経済を理解するためには経済開発論、体制移行論、それに歴史の3つのアプローチが必要と述べているが、本論は経済開発論と体制移行論のアプローチを参考にしている。従って本論の第二章では主に中国の「計画経済」時代および途上国一般を想定し、第三、四章は主に改革開放以降の中国および途上国としては市場経済化が進展した状況を想定したものである。

本論の第一章はハスエルデニ(2010)、第二章は日本経済政策学会第68回全国大会経済理論部会報告論文(2012-1)、第三、四章はハスエルデニ(2012-2)(2012-3)をもとにして、それぞれ加筆修正したものである。

論文の主な目的は以下である。

第一に、途上国、特に中国の社会経済事情の特徴を取り上げて論じ、それらを理解するための途上国の理論モデルを概観することである。

第二に、都市（工業部門）と農村（農業部門）の二部門モデルにより、農業部門から工業部門の熟練労働者への所得移転政策が、二部門の資本蓄積と均衡発展に及ぼす影響を分析することである。

第三に、名目賃金の硬直性と失業の存在を導入したニューケインジアンモデルを用いて、中国など途上国経済を想定したパラメーターの値で技術ショック、金融ショックと労働供給ショックが生産ギャップ、インフレーション、雇用量、失業率及び実質賃金に与える影響を衝撃反応（Impulse Response）により分析することである。

第四に、第三章で行った各ショック（技術、金融と労働供給ショック）の結果と中国の現実データを比較するとともに中国の生産ギャップの計測を行い、中国の景気変動による厚生損失について分析することである。

II. 論文の構成と各章の要旨

各章の要旨

本論文は次の四章から構成されている。

第一章 途上国の社会経済事情と途上国の理論モデルの概観

第二章 農村から都市への所得移転と二部門の均衡発展

第三章 途上国の都市経済における金融政策の効果

第四章 中国経済における金融政策の効果と生産ギャップ、厚生損失の計測

以下、要旨を述べる。

第一章では途上国、特に中国の社会経済事情に関する特徴を取り上げ、途上国の理論モデル化についてこれまでの重要な業績を要約した。

第二章では経済発展のために農村が都市の犠牲となるべきである、あるいは農村が都市の資本蓄積の源泉を供給すべきであるという、プレオブラジェンスキー以来の、途上国の経済発展に関する議論を念頭においている。第二章は主に Dutt (1996) と中谷 (2003) 二つの論文に依拠している。Dutt (1996) は、南北経済の二部門モデルで、南から北へ所得移転がなされると想定し、南から北への資源献上 (tribute) により、南は、資源の献上と相対価格の悪化という二重の被害をこうむるという結論を導いた。本章における都市と農村の二部門モデルでは Dutt (1996)、中谷 (2003) のように、南北の貿易の収支均衡という想定はない。また、本章は、二重の労働者層が存在したという認識により、都市（工業部門）では、熟練労働者と非熟練労働者を雇用していると想定している。

第三章では Gali (2011) に倣い、名目賃金の硬直性と失業の存在を導入した彼のモデルを用いて、中国など途上国経済を想定したパラメーターの値で技術ショック、金融ショックと労働供給ショックが生産ギャップ、インフレーション、雇用量、失業率及び実質賃金に与える影響を衝撃反応（Impulse Response）により分析をした。衝撃反応によれば、金融ショックにより名目価格と名目賃金の双方ないしは片方が硬直的であれば両方が伸縮的な場合と比較して、生産と雇用の減少幅が大きくなること

が分かった。当初の失業の増加も大きくなることも分かった。これは、失業の原因は名目変数の硬直性、すなわち労働市場や財市場での家計や労働組合の独占力の存在にあるというニューケインジアン
の基本的な主張を裏付けている。

第四章では Galí (2011) に倣い、第三章で行った各ショック（技術、金融と労働供給ショック）の結果と中国の現実データを比較するとともに中国の生産ギャップの計測を行い、中国の景気変動による厚生損失について分析した。

前述の目的について、本論文の主な結論は以下である。

第一に、途上国社会経済事情、中国の特徴としては都市と農村の格差あるいは都市の中での二重労働市場の存在を指摘できる。都市部の熟練労働実質賃金は効率賃金あるいは労働組合の理論により、硬直性をもちうると考えられる。

第二に、農村から都市の熟練労働者に対する所得移転率の上昇により、短期には、農村の都市に対する相対価格は上昇、下落の双方向がありうることが分かった。長期には、農村から都市熟練労働者への所得移転率の上昇により、農村と都市の資本比率が上昇しうること、すなわち都市と農村の格差が減少しうることがわかった。長期に農村から都市へより多く生産物が渡されるようになって、両部門の均衡資本比率が縮小しうるということは、逆説的であるが、農村により不平等な分配政策が実施されても両部門の資本家の資本蓄積決定態度によっては、都市と農村の格差縮小が生じうることを意味している。

第三に、金融ショックにより名目価格と名目賃金の双方ないしは片方が硬直的であれば両方が伸縮的な場合と比較して、生産と雇用の減少幅が大きくなることが分かった。当初の失業の増加も大きくなることも分かった。これは、失業の原因は名目変数の硬直性、すなわち労働市場や財市場での家計や労働組合の独占力の存在にあることを意味している。

第四に、中国全体と各地域では失業率、実質賃金とインフレが GDP（域内総生産）より変動的であり、中国の生産ギャップは主に労働市場における家計の独占力と名目賃金の硬直性によるものであることが分かった。北京市を除き、中国全体及び地域の厚生損失の変動は 3.7% から 31.6% の間であることがわかった。北京市の厚生損失は 1% から 68% になっている。

審査概要および審査結果

I. 審査概要

博士論文の評価は主に、次の3点からなされる必要がある。

第一に、論理的展開がなされており、資料の取り扱いが適切であるか。第二に、先行研究が十分に踏まえられ、適切な課題設定がなされているか。第三に、論文に独創性、独自性があるかということである。

(1) 論理的展開について

ハスエルデニ氏の博士論文の論理展開、モデル分析の手法は、第一章では途上国のマクロ経済学のうち、ミクロ的基礎を重視した理論による分析である。第二章は後期ケインズ派の手法によるものである。第三章と第四章は Galí (2008) (2011) によるモデルを、中国および途上国の実情を考慮したパラメーターの数値でシミュレーションしたものと、中国経済のデータにより実証分析をしたものである。モデル分析であるから、どのような仮定から結論が導かれているかが明らかになっているという点で、論理的厳密性を持っている。

論文の論理展開であるが、第一章で途上国の社会経済的な実情を中国の史実を踏まえて明らかにし、モデルを構築する際の前提となる認識を明らかにしている。ハスエルデニ氏によれば途上国社会経済の重要な特徴の一つが都市と農村の格差である。また熟練労働者が都市で権力を支える階層になっており、実質賃金や雇用の決定に影響力をもちうる。

第二章では、第一章で明らかにした、途上国社会経済の特徴である都市と農村の格差は世界経済における南北の格差と共通しているという認識から、南から北への資源献上をモデル化した Dutt(1996)、北の中間財投入節約的な技術進歩の効果を分析した中谷 (2003) に依拠し、農村から都市熟練労働者への所得移転率上昇の効果を検討している。

第三章では、第一章で明らかにしたように途上国社会経済では熟練労働者が実質賃金決定に影響力をもちうるという認識から、途上国の都市経済では賃金や価格の調整が粘着的に行われるという、興味深い見解を表明している。そこで Galí (2008) (2011) による新ケインズ派のモデルと衝撃反応により名目賃金、名目価格調整が粘着的に行われる場合と、伸縮的に行われる場合で、技術ショック、金融ショック、労働供給ショックの効果を分析している。

第四章では Galí (2011) に倣い、中国の生産ギャップと厚生損失について計測している。以上見たように、ハスエルデニ論文は第一章で解明した社会経済認識を、第二章以下でモデル化し、モデル分析の結果どのような結論が導かれるのか、そして途上国の社会経済事情を考慮したパラメーターの大きさに金融政策ショックや労働供給ショックによる効果、中国の生産ギャップや経済厚生損失を推計するという、史実認識からその理論化、理論の実証という論理展開になっている。以上から明らかのように、論文の論理性は十分に確保されている。

(2) 先行研究の評価を適切に踏まえているか

本論文の参考文献は英語と日本語、中国語によるものであり、統計データは中国については中国国家统计局ホームページや中国統計出版社、日本については総務省統計局のサイトに依拠している。本論文は途上国のマクロ経済学の基本文献である Agénor の論考、賃金の硬直性を説明する代表的論考として Stiglitz の論文、途上国の都市と農村の格差を説明する文献として Dutt、中谷の論文、途上国の都市経済において名目賃金の硬直性がマクロ経済に与える影響を検討する文献として Galí の著作などに依拠している。途上国の社会経済事情としては、中国における都市と農村の格差を説明する文献として、巖善平や中兼和津次の著作、論文などに依拠している。これらの文献は、本論文が提起している問題に関する代表的な文献である。

博士論文の評価基準の一つである、先行研究の評価を適切に踏まえているかという点については、文献数が少ないという難点をもつものの、全体としては適切に行われたといえる。

(3) 論文の独創性と独自性について

ハスエルデニ氏の博士論文の独創性、独自性としては、主に次をあげることができる。

第一には、第二章で農村から都市の熟練労働者に対する所得移転率の上昇により、短期には、農村の都市に対する相対価格は上昇、下落の双方向がありうることを指摘している。長期には、農村から都市熟練労働者への所得移転率の上昇により、農村と都市の資本比率が上昇しうることを、すなわち都市と農村の格差が減少しうることを指摘している。

長期に農村から都市へより多く生産物が渡されるようになって、両部門の均衡資本比率が縮小しうるということは、逆説的であるが、農村により不平等な分配政策が実施されても両部門の資本家の資本蓄積決定態度によっては、都市と農村の格差縮小が生じうることを意味している。

第二には、第三章で金融ショックにより名目価格と名目賃金の双方ないしは片方が硬直的であれば両方が伸縮的な場合と比較して、生産と雇用の減少幅が大きくなることを解明している。これは、失業の原因は名目変数の硬直性、すなわち労働市場や財市場での家計や労働組合の独占力の存在にあることを意味しており、途上国の現状を考慮したパラメーターによるシミュレーション、衝撃反応でケインズ的な結論を導いていることは興味深い。

第三に、第四章で中国全体と各地域では失業率、実質賃金とインフレが域 GDP (内総生産) より変動的であり、中国の生産ギャップは主に労働市場における家計の独占力と名目賃金の硬直性によるものであることを指摘している。北京市を除き、中国全体及び地域の厚生損失の変動は 3.7% から 31.6% の間である。北京市の厚生損失は 1% から 68% になっている。

中国経済において、新ケインズ派の手法により生産ギャップや厚生損失の大きさを計測した論考は我々が知る限りない。

Ⅱ. 最終試験の結果と学力の確認

本論文の内容、およびそれらに関する科目について、平成 25 年 2 月 15 日午後 2 時半より約 1 時間半にわたり口頭試問を実施、それらに関する十分な学識と研究能力を有することを確認した。

口頭試問では金融政策等の効果を分析する際に、適当なパラメーターを仮定してシミュレーション分析を行なっているが、結果が現実の中国経済をよく反映するべく、パラメーターなどに一層の工夫が望まれると指摘された。これについては、ハスエルデニ氏も自覚しているので、本論文の意義を損なうものではない。

Ⅲ. 結 論

以上を総合して、審査委員は一致して本論文の提出者が博士（経済学）の学位を授与される資格をもつものと判定する。

博士学位論文 内容の要旨および審査結果の要旨(第10号)2012年度

発行日 2013年5月17日

発行者 大阪経済大学 教学部大学院事務室

発行所 〒533-8533 大阪市東淀川区大隅2-2-8

TEL 06(6328)2431
